

ごみゼロ社会実現プランの体系

《プランの基本事項》

- (1)計画期間:2005~2025年度
(平成17~37年度)
- (2)取組対象:家庭系ごみ及び事業系ごみ
(一般廃棄物)
- (3)推進主体:県、市町村及び県民

※県民とは、一人ひとりの個人をはじめ、NPO、ボランティア、自治会等地域の団体、企業(事業者)など、「しあわせ創造県」に取り組む多様な主体の総称

取組の基本的な視点

- (1)意識・価値観・行動の転換
- (2)取組に関する優先順位の明確化
- (3)多様な主体の役割分担の再構築と連携・協働
- (4)ごみを資源とらえた地域づくりの展開

- 「ごみは適正に処理すれば良い」という意識から、「まずごみを出さない」という意識へ
- 「燃える・燃えない」という分別から、「資源化できる・できない」という分別へ
- 「効率性・経済性と環境保全是トレードオフの関係」という考え方から、「それらを両立させる」という考え方へ
- 「目先の利便性優先、量の豊かさ志向」のライフスタイルから、「環境への配慮優先、質の豊かさ志向」のライフスタイルへ

基本方向

《発生・排出抑制》

- 1 拡大生産者責任の徹底
- 2 事業系ごみの総合的な減量化の推進
- 3 リユース(再利用)の推進

《再資源化》

- 4 容器包装ごみの減量・再資源化
- 5 生ごみの再資源化

《環境と経済の好循環創出》

- 6 産業・福祉・地域づくりと一体となったごみ減量化の推進
- 7 公正で効率的なごみ処理システムの構築

《気運醸成・文化形成》

- 8 ごみ行政への県民参画と協働の推進
- 9 ごみゼロ社会を担う人づくり・ネットワークづくり

基本取組

- 拡大生産者責任と費用負担のあり方の検討
- 拡大生産者責任に基づく取組の推進
- 事業系ごみ処理システムの再構築
- 事業系ごみの発生・排出抑制
- 事業系ごみの再利用の促進
- 不用品の再使用の推進
- リターンブル(リユース)容器の普及促進
- リースやレンタルの推進
- モノの長期使用の推進
- 容器包装リサイクル法への対応
- 容器包装の削減・簡素化の推進
- 生ごみの堆肥化・飼料化
- 生ごみのエネルギー利用
- 生ごみの生分解性プラスチック等への活用
- ローカルデポジット制度の導入
- 障害者や高齢者等のごみゼロ活動への参画促進
- ごみゼロに資する地域活動の活性化促進
- 民間活力を生かす拠点回収システムの構築
- サービス産業の仕組みを生かしたリサイクル
- 埋立ごみの資源としての有効利用の推進
- ごみ処理の有料化等経済的手法の活用
- 廃棄物会計・LCAの活用促進
- 地域密着型資源物回収システムの構築
- 地域のごみ排出特性を踏まえたごみ行政の推進
- 住民参画の行動計画づくり
- レジ袋削減・マイバッグ運動の展開
- ごみゼロに資するNPO、ボランティア等の活動推進
- 情報伝達手段の充実及び啓発・PRの強化
- 環境学習・環境教育の充実
- ごみゼロ推進のリーダーの育成と活動支援

推進方策

1 短期・中期の目標設定

- ①ごみ排出量削減率
家庭系ごみ6%(2010) 13%(2015)
事業系ごみ5%(2010) 13%(2015)
- ②資源としての再利用率
21%(2010) 30%(2015)
- ③ごみの最終処分量
128,700^{トン}(2010) 96,800^{トン}(2015)
- ④ものを大切に長く使おうとする県民の率
80%(2010) 90%(2015)
- ⑤環境に配慮した消費行動をとる県民の率
60%(2010) 90%(2015)
- ⑥食べ物を粗末にしないよう心がけている県民の率
60%(2010) 90%(2015)
- ⑦プランの認知率
90%(2010) 100%(2015)

2 プラン推進のマネジメント

- 各主体の役割に応じた取組の推進
- 各主体間の連携・協働
- 全県的な推進体制の確立

3 プランを取り巻く諸課題

- 再利用の困難なものの有効利用
- 災害時の適正処理の確保
- 一般廃棄物と産業廃棄物の区分
- 不法投棄対策
- 取組の計画的、段階的な推進
- 現行法制度上の制約等に対する対応

県の行動計画

- 1 県の役割
- 2 県の主な取組
 - ・ごみゼロ社会実現プランの周知、啓発
 - ・県庁舎等におけるごみ減量化の取組
 - ・推進のマネジメント
 - ・モデル事業等の実施
 - ・市町村、事業者等への支援等
 - ・広域的な取組の推進
 - ・政策提言、要望
- 3 ごみ処理施設の整備の方向

基本理念

「ごみゼロ社会」の実現

数値目標

- ①ごみ排出量削減率
家庭系ごみ30%
事業系ごみ30%
(対2002年度実績)
- ②資源としての再利用率
50%
- ③ごみの最終処分量
0^{トン}
- ④ものを大切に長く使おうとする県民の率
100%
- ⑤環境に配慮した消費行動をとる県民の率
100%
- ⑥食べ物を粗末にしないよう心がけている県民の率
100%
- ⑦ごみゼロ社会実現プランの認知率
100%

県内の現状

- ごみ処理に関する現状
- 県民の意識
- ごみの組成
- 事業者の意識
- 市町村の取組と意向